



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの政策 民族融和・コミュニティ政策編

2020年8月 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

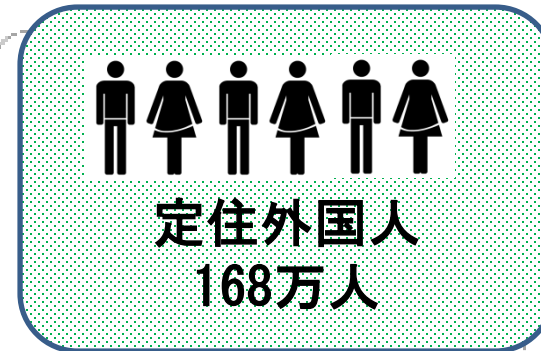
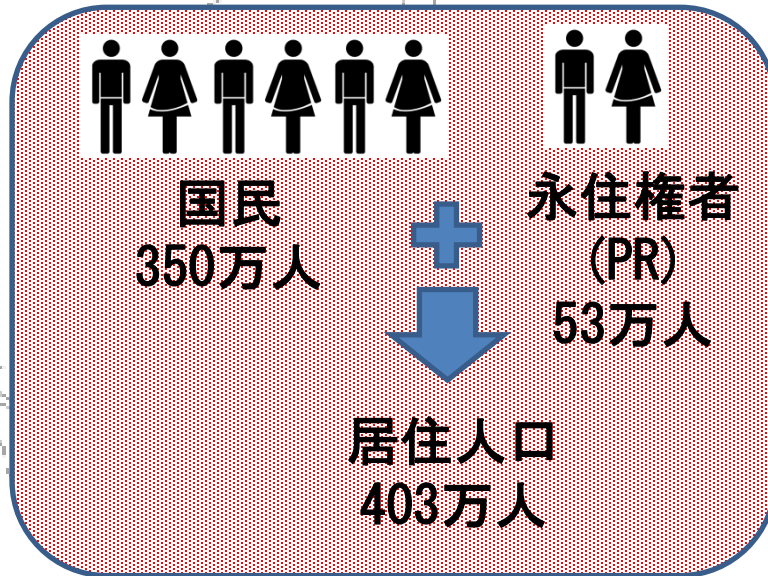
目 次

1. シンガポール住民の概要
2. 民族融和政策
3. 地域社会・コミュニティ組織

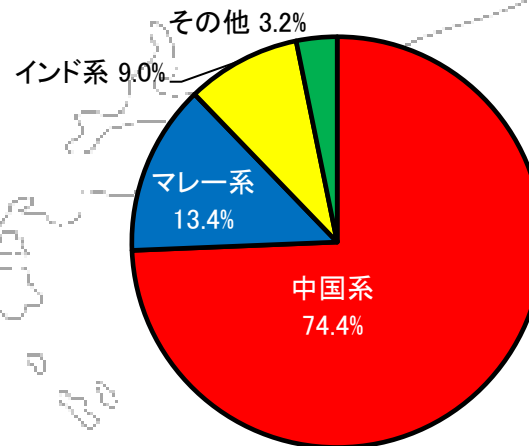
1. シンガポール住民の概要

◆シンガポールの人口

総人口は約570万人



民族の構成



宗教比率

仏教	33.2%
キリスト教	18.8%
イスラム教	14.0%
道教	10.0%
ヒンドゥー教	5.0%
その他	0.6%
無宗教	18.5%

出典: シンガポール政府 Population Trends 2019

1. シンガポール住民の概要

◆多民族を反映した街並み

チャイナタウン



アラブストリート



リトルインディア



カトン



2. 民族融和政策

(1) シンガポールの歴史（民族）

1819 年 1 月 28 日	英国東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸
1824 年	英国、ジョホール王国からシンガポールを委譲
1942 年 2 月 15 日	日本軍占領、昭南島と改称（昭南特別市設置）
1945 年 9 月 5 日	終戦 → 英軍による軍政施行
1959 年 6 月 3 日	シンガポール、外交と国防を除く自治権をイギリスから獲得
1963 年 9 月 16 日	マレーシアの一州として英国から完全独立
1964 年 7 月 21 日	マレー系民族と中華系民族間での抗争が発生①
1965 年 8 月 9 日	マレーシアから分離、大統領を元首とする共和国に
1969 年 5 月 13 日	マレーシアで発生したマレー系民族と中華系民族の抗争が波及し、民族間抗争が発生②
民族融和政策を進め、その後民族間抗争はなし	

2. 民族融和政策

(2) シンガポールの国民教育

Singapore National Pledge —シンガポール国民の誓い—

We, the citizens of Singapore, pledge ourselves as one united people, regardless of race, language or religion, to build a democratic society based on justice and equality so as to achieve happiness, prosperity and progress for our nation.

我々シンガポール国民はその人種、使用言語、宗教に関わらず、ひとつに統一された国民として、国家のために、幸福・繁栄・進歩の達成をめざし、正義と公平に基づく民主主義社会を築くことを誓う。



公式なイベントで唱和される
シンガポール国民の誓い



ナショナルデー

民族融和日 (Racial Harmony Day)

民族融和日の設定(7月21日)

民族融和意識を高めるイベントの開催



民族融和日

2. 民族融和政策

(3) 言語

◆公用語

公 用 語

英語、中国語、マレー語、タミル語

国 語

マレー語

共通語

英語

MRTの駅名表示の下には、4つの公用語で
注意事項が記載されている



◆英語教育

1966 年	二言語教育政策(英語・母国語)を開始
1979 年	新試験制度の導入
1980 年	南洋大学とシンガポール国立大学が合併し、英語が 大学教育の教育言語に
1987 年	小学校から英語が教育言語に

2. 民族融和政策



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(3) 言語

◆その他

- スピークマンダリンキャンペーン(1979年～)
中華系の言語政策。北京語の推奨。
- スピークグッドイングリッシュムーブメント(2000年～)
シングリッシュからイングリッシュへの転換



2. 民族融和政策

(4) 祝日 (※年によって変動するものもある)

月	祝日	民族・宗教
1月	ニュー・イヤーズ・デー	
1-2月(2日間)	チャイニーズ・ニュー・イヤー(春節)	中華系 正月
3-4月	グッド・フライデー(聖金曜日)	キリスト教
5月	労働者の日(レーバーデー)	
5-6月	ベサク・デー(釈迦誕生祭)	仏教
5-7月	ハリ・ラヤ・プアサ	イスラム教
8月	ナショナルデー	
7-9月	ハリ・ラヤ・ハジ	イスラム教
10-11月	ディーパバリ	ヒンズー教
12月	クリスマス・デー	キリスト教



チャイニーズ・ニューイヤー



ハリ・ラヤ・ハジ



ディーパバリ

2. 民族融和政策

(5) 住宅

HDB住宅（公営住宅）の入居者民族比率の調整



HDB住宅

民族比率

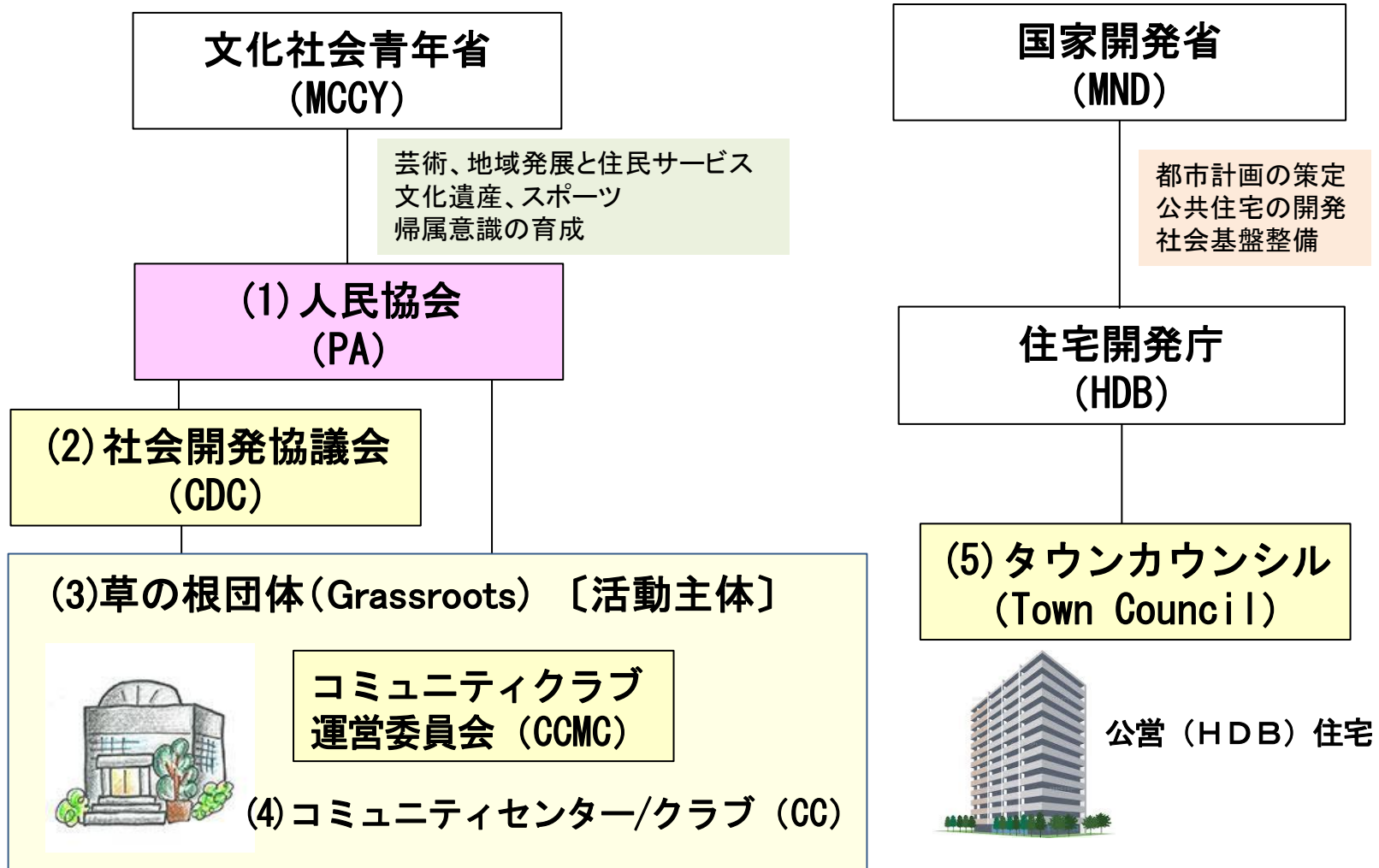
民族分類	実際の民族比率	ブロックごとの入居者比率上限
マレー系	13.4%	25%
中国系	74.3%	87%
インド系 +その他	12.3%	15%

出典:シンガポール政府General Household Survey2015

3. 地域社会・コミュニティ組織

◆組織

・国民融合政策を推進するために政府は地域社会活動を推進



3. 地域社会・コミュニティ組織



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(1) 人民協会 (Peoples Association: PA)

1. 設立目的

人民協会は、民族の融和と社会的結合を促進することを目指すとともに、地域住民と政府との連帯を強めていく組織として1960年に設立された。

2. 組織

人民協会法に基づき設置された機関であり、政策決定は人民協会運営委員会が行う。

3. 活動内容

- ①社会・文化・教育・スポーツ活動の企画・実施
- ②政策説明会の開催
- ③チンゲイ・パレード、ドラゴンボートレース
などの各種イベントの開催



民族ごとにダンスを披露（チンゲイパレード）

3. 地域社会・コミュニティ組織



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(2) 社会開発協議会 (Community Development Council: CDC)

1. 設立目的

地域コミュニティの形成による民族融和や地域の結びつき、さらには住民としての意識強化を目的として1997年に発足した。

2. 組織

社会開発協議会規則により、シンガポール全土を5分割し、それぞれに設置されている。Mayor及び12人から80人の委員で構成された運営委員会により運営されている。

3. 活動内容

- ①社会福祉支援
- ②住民同士のきずなを深めること
- ③企業パートナーと市民参加促進

4. 活動主体

草の根団体(Grassroots)



3. 地域社会・コミュニティ組織

(3) 草の根団体 (Grassroots)

人
民
協
会
(PA)

市民諮問委員会 (CCC)

住民委員会 (RC)

近隣委員会 (NC)

コミュニティークラブ運営委員会 (CCMC)

アクティブシニア協議会

女性統合ネットワーク協議会

青少年ネットワーククラブ

マレー系住民活動実行委員会協議会

インド系住民活動実行委員会協議会

現在 1,800団体以上が存在し、その運営は
人民協会に任命されたボランティアが行う。

シニア実行委員会

女性実行委員会

青少年実行委員会

マレー系住民活動実行委員会

インド系住民活動実行委員会

3. 地域社会・コミュニティ組織



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(4) コミュニティセンター/クラブ (Community Centre/Club : CC)

1. 設立目的

全ての民族が集まり、社会の絆を強め、住民のへのサービスを提供する場所として各地区に置かれた施設。スポーツコート、図書館、多目的ホールやなどが設置されている。

2. 組織

全国にコミュニティセンターとコミュニティクラブが110カ所設置されており、コミュニティクラブ運営委員会（CCMC）が運営している。

3. 活動内容

コミュニティクラブ運営委員会において予算化・事業化された文化、教育、社会、スポーツ、レクレーションなど幅広い活動や生涯学習講座が開講されている。

アワ・タンピネス・ハブ(Our Tampines Hub) (2017年～)

コミュニティセンターも備えた複合施設。

モールも併設されており、舞台芸術劇場、サッカー場などの設備の他、全ての行政手続きができるワンストップ・センターが整備されている。



3. 地域社会・コミュニティ組織



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(5) タウンカウンスル(Town Council)

1. 設立目的

住民が直接に地域の運営に参加できるように、1988年にタウンカウンスル法が制定され、同法制定以降、HDB住宅団地の維持管理を目的にタウンカウンスルが設置された。現在、全国に16か所設置されている。

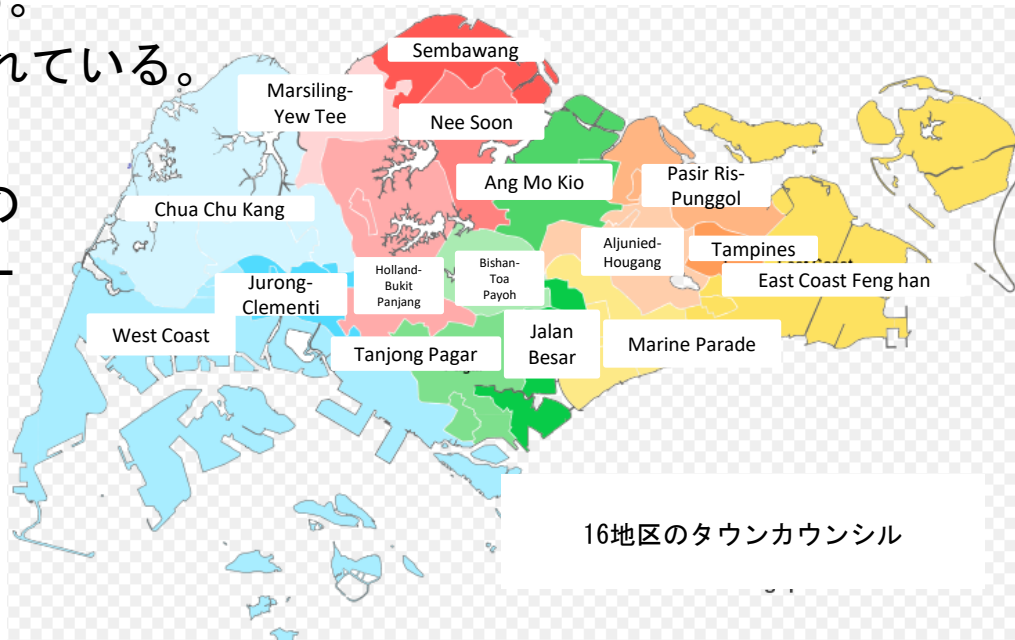
2. 組織

理事会が最高意思決定機関であり、予算及び事業計画をはじめ、タウンカウンスルに関するすべてのことを決定する。

理事会の下には、各種委員会が設置されている。

3. 主な活動

- ①HDB住宅の共有スペースや商業ゾーンの
地区内清掃、ゴミ収集業務、エレベーター
点検、駐車場のなどの維持管理業務
- ②タウンフェスティバルなどの行事やレクリ
エーション活動



16地区のタウンカウンスル



Thank you very much!
ご静聴ありがとうございます。